

第八次宮崎県農業・
農村振興長期計画

<第1編> 長期ビジョン

持続可能な魅力ある
みやざき農業の実現



<第1編>長期ビジョン

第1章 みやざき農業の現状

1 本県農業の生産力

【農業産出額】

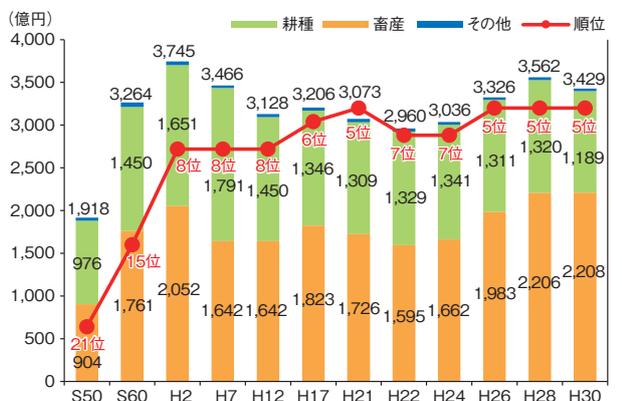
本県農業は、畜産や施設園芸を中心とした収益性の高い農業を展開してきており、近年の農業産出額は3,000億円半ばで推移し、全国第5位の地位を確立しています。

平成22年に本県経済全体に甚大な影響を及ぼした口蹄疫では、畜産部門を中心に大きく落ち込みましたが、農業者・関係者が一丸となって再生・復興・新生に取り組んだ結果、畜産産出額は口蹄疫発生前である平成21年の1,726億円を上回り、平成30年は2,208億円となっています。

平成30年の農業産出額の構成は、畜産が64%、耕種は35%であり、畜産や施設園芸といった土地集約型の経営品目が主力となっています。

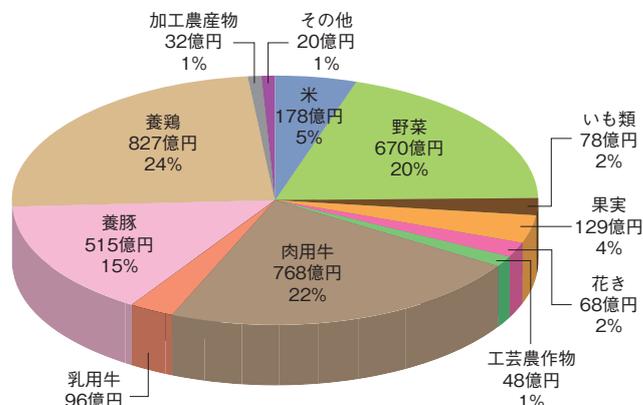
品目別には、肉用牛、豚、ブロイラー、きゅうり、ピーマン、スイートピー、マンゴー等が全国トップクラスの生産量を誇っています。

■ 農業産出額の推移



出典:生産農業所得統計(農林水産省)

■ 平成30年農業産出額の品目別構成



出典:生産農業所得統計(農林水産省)

■ 主要品目の収穫量、飼養頭数、出荷羽数

品目	単位	年	宮崎県	全国	県/全国(%)	全国順位
米	千トン	令和元年	74.9	7,762.0	1.0	32
きゅうり	千トン	令和元年	63.1	548.1	11.5	1
ピーマン	千トン	令和元年	27.6	145.7	18.9	2
さといも	千トン	令和元年	12.0	140.4	8.5	3
かんしょ	千トン	令和元年	80.6	748.7	10.8	4
ほうれんそう	千トン	令和元年	16.1	217.8	7.4	4
スイートピー	千本	平成30年	36,007	67,736	53.2	1
マンゴー	トン	平成29年	1,203	4,047	29.7	2
茶(荒茶)	千トン	令和元年	3.5	81.7	4.3	4
肉用牛	千頭	令和2年	244	2,555	9.6	3
豚	千頭	令和元年	836	9,156	9.1	2
ブロイラー	万羽	令和元年	2,823.6	13,822.8	20.4	1

出典:農林水産省・宮崎県調べ

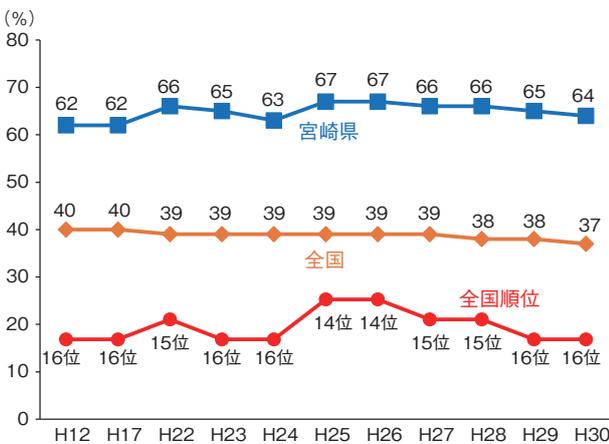
[食料自給率]

本県の平成30年度の総合食料自給率(畜産の飼料自給率を反映)は、カロリーベースで64%(全国第16位)、生産額ベースで281%(全国第1位)となっています。

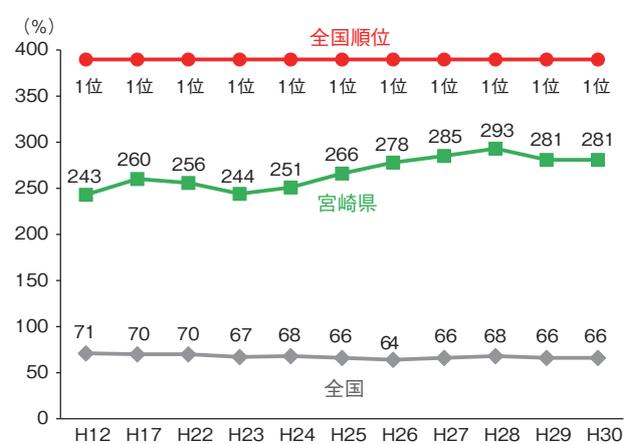
品目別にみると、米、肉類・鶏卵、野菜が高く、小麦や砂糖類、油脂類、牛乳・乳製品等が低くなっています。

また、飼料自給率を反映しない食料国産率は、平成30年度、カロリーベースで133%(全国第7位)、生産額ベースで318%(全国第1位)となっています。

■ 食料自給率(カロリーベースの推移)



■ 食料自給率(生産額ベースの推移)

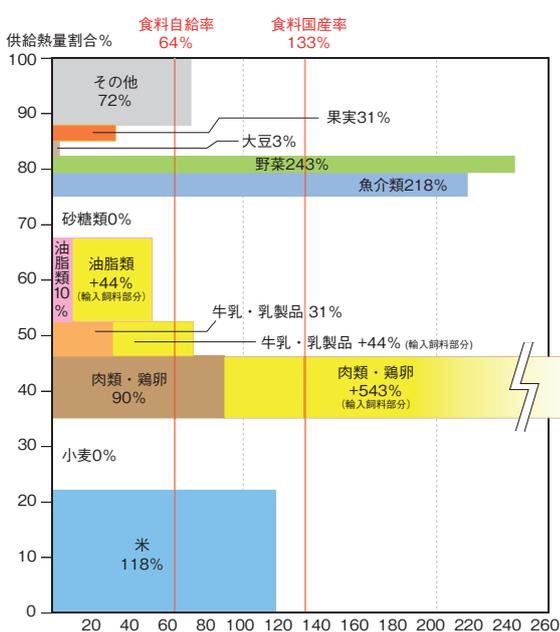


出典:都道府県別食料自給率の推移(農林水産省)

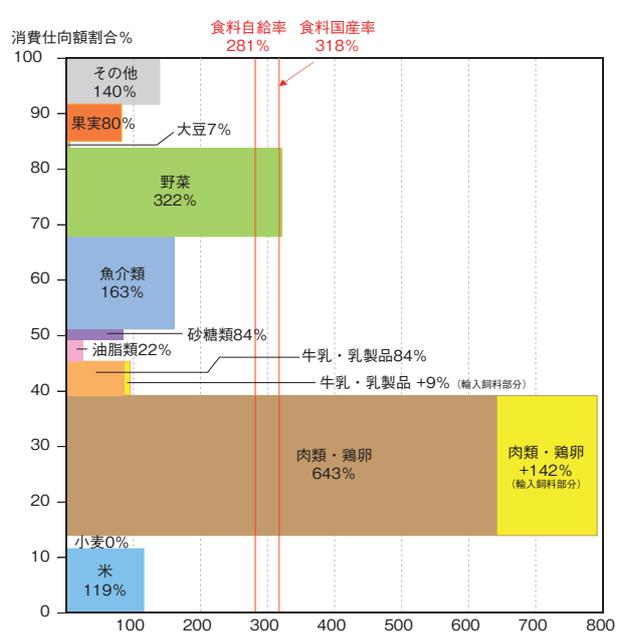
※カロリーベース総合自給率: 食品のエネルギーに着目して、県民が摂取するカロリーに占める県内生産物のカロリー割合を表す指標。(H30:1,562kcal/2,429kcal=64%)

※生産額ベース総合食料自給率: 食品の経済的価値に着目して、県民の食料消費額に対する県内食料生産額の割合を表す指標。(H30:3,842億円/1,368億円=281%)

■ 本県の品目別カロリーベース自給率(H30)



■ 本県の品目別生産額ベース自給率(H30)



出典:食料需給表(農林水産省)を基に宮崎県試算

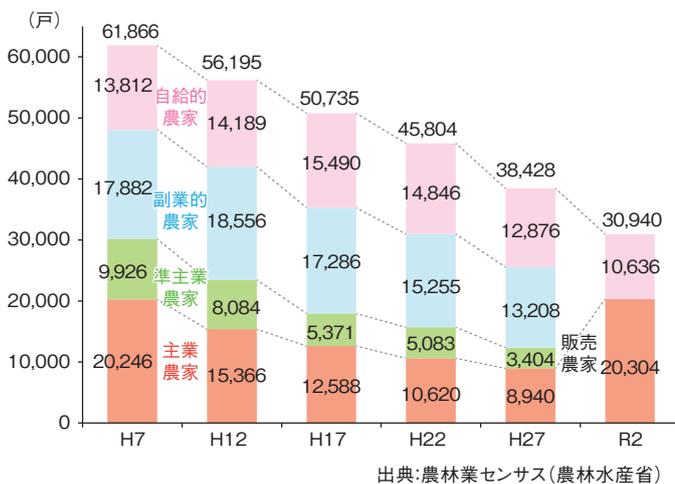
2 農業経営体・農業従事者の推移

本格的な人口減少・少子高齢化社会を迎える中、本県農業においても、農家戸数や基幹的農業従事者※1数の減少・高齢化が進んでおり、生産力の低下や集落機能の衰退などが懸念されています。

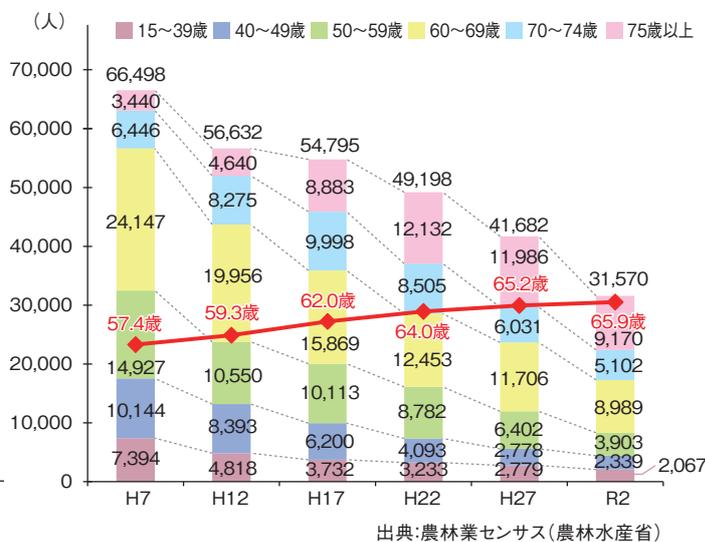
一方で、組織単位で経営を行う農業法人は増加しており、雇用就農者も増加傾向となっています。

新規就農者は近年400名を超え、うち半数以上が雇用就農となっており、農業法人等が新規就農者の受け入れ組織として大きな役割を果たしています。

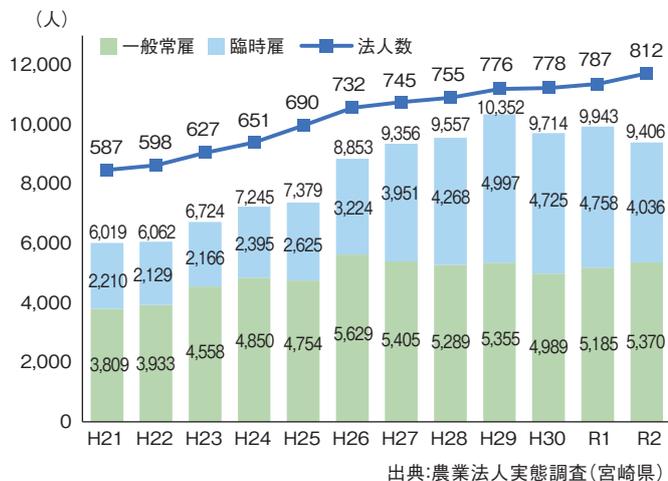
■ 総農家戸数の推移



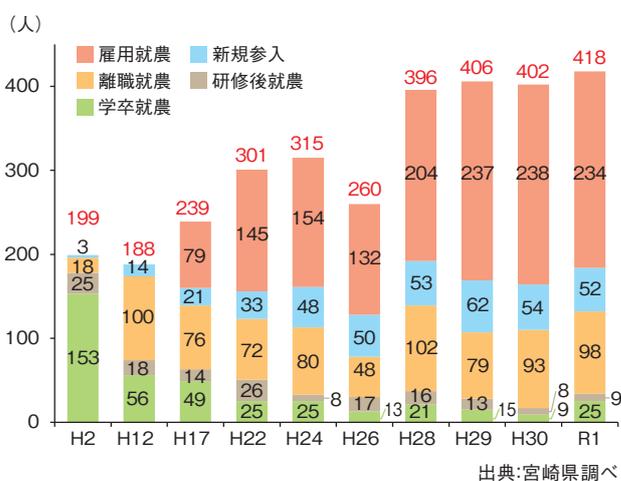
■ 基幹的農業従事者数と平均年齢の推移



■ 農業法人数と雇用就農者の推移



■ 新規就農者数の推移



※1 自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。
センサスではH27までは販売農家(法人を含む)での集計、R2から個人経営体(法人を含まない)での集計。

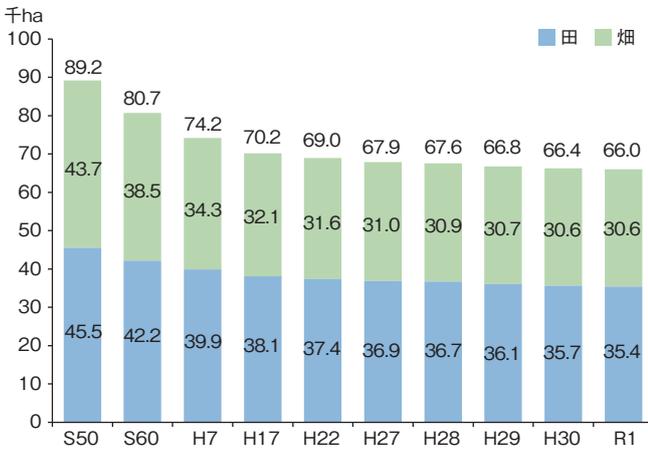
③ 農地の利用状況の推移

耕地面積、作付け延べ面積は、緩やかな減少傾向にあり、耕地利用率※1はほぼ横ばいの状況にあります。

荒廃農地※2の全体面積は、横ばいで推移していますが、そのうち再生利用が困難と見込まれる農地は増加、再生利用された面積は減少傾向にあります。

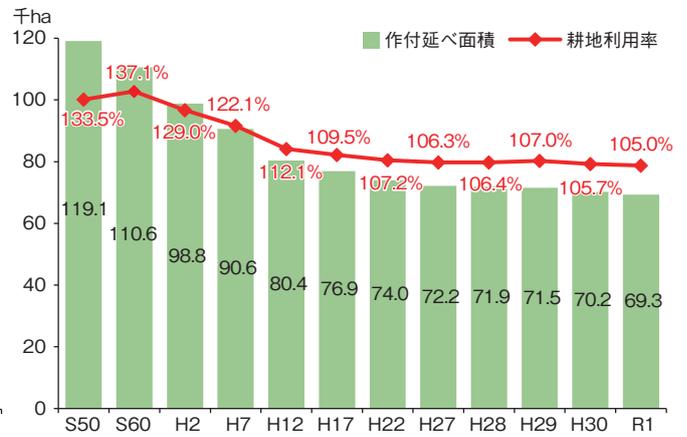
このような中、農地中間管理事業※3等により担い手への農地集積は進んできており、令和元年度には50.8%となっていますが、今後更なる取組の強化が求められます。

■ 耕地面積の推移



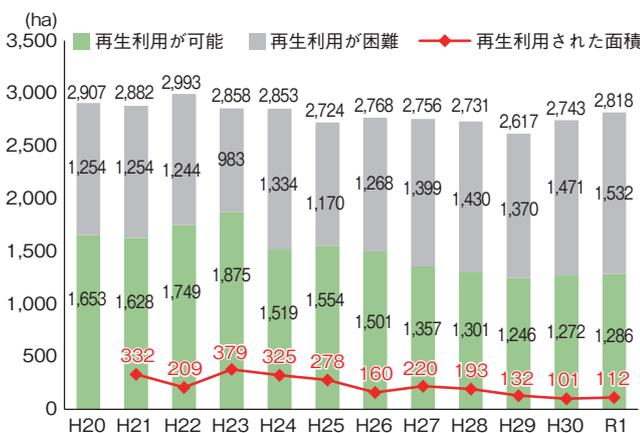
出典:耕地及び作付面積統計(農林水産省)

■ 作付け延べ面積と耕地利用率の推移



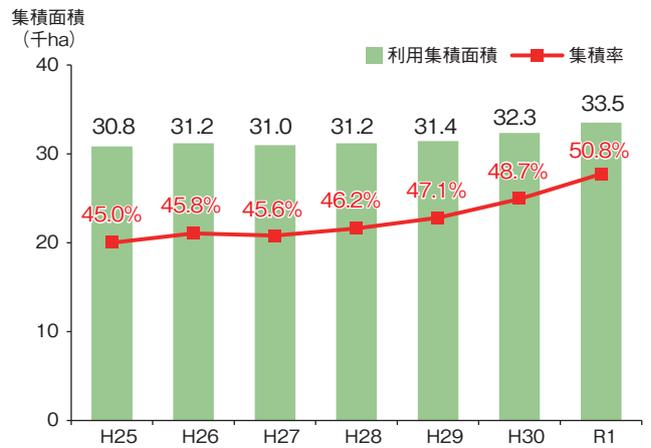
出典:耕地及び作付面積統計(農林水産省)

■ 荒廃農地面積の推移



出典:荒廃農地の発生・解消状況に関する調査(農林水産省)

■ 担い手への農地集積の推移



出典:宮崎県調べ

※1 耕地面積を100とした作付け延べ面積の割合。

※2 耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。

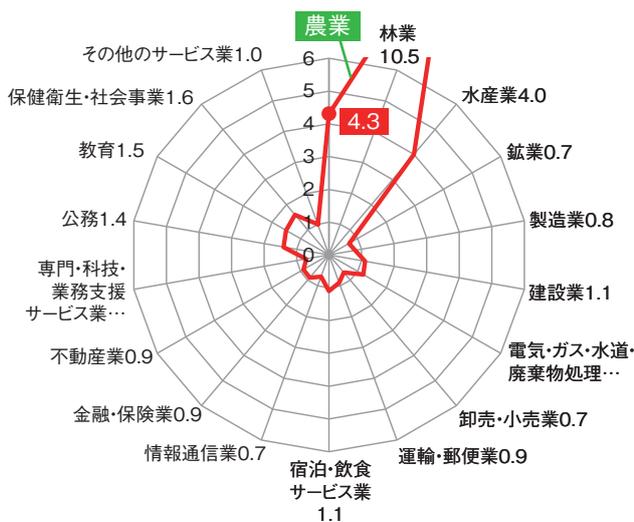
※3 農地中間管理機構(本県では、公益社団法人農業振興公社)が所有者から農地を借り受けるとともに、地域毎に農地の借り受けを希望する者を公募・選定し、まとまりのある形で農地を利用できるよう貸付ける事業。

4 県内産業におけるみやざき農業の位置づけ

県内産業における農業は、産業別特化係数^{※1}が4.3と全国平均の4倍強であり、県内総生産及び就業人口に占める第1次産業の割合は全国に比べて高くなっています。

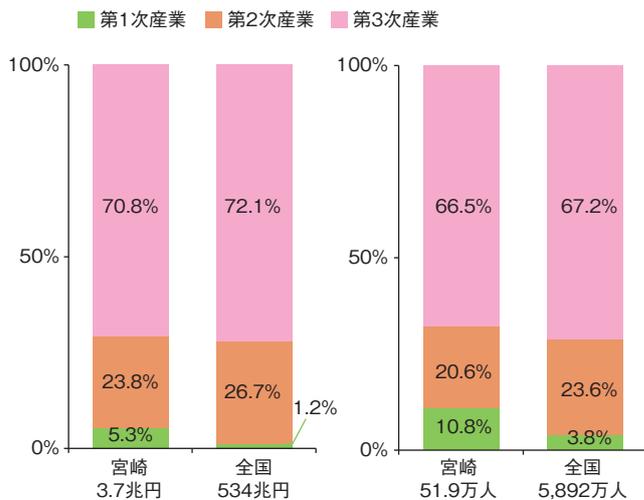
また、農業・畜産業は、県外から所得を産み出す基幹産業として、食品加工業など他産業への波及効果も大きくなっています。

■ 産業別特化係数 (H29)



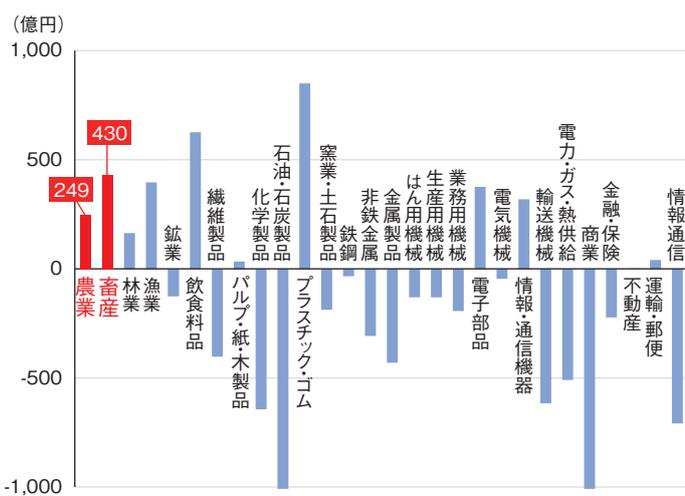
出典:県民経済計算(宮崎県)

■ 県(国)内総生産(H29) ■ 就業人口(H27)



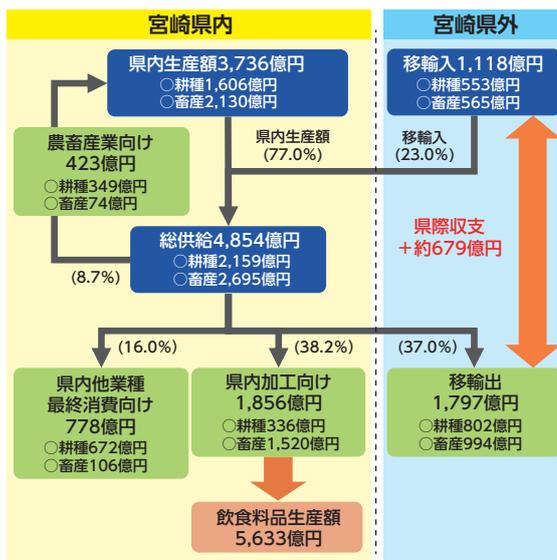
出典:国民経済計算(内閣府)、国勢調査(総務省)、県民経済計算(宮崎県)

■ 産業別県際収支 (H27)



出典:平成27年宮崎県産業連関表結果報告書(宮崎県)

■ 農業をめぐる財・サービスの流れ (H27)



出典:平成27年宮崎県産業連関表結果報告書より推計(宮崎県)

※1 1.0に近いほど全国の産業構成割合に近いことを意味し、1.0を超えていれば全国に比べてその産業に特化しているといえる。
 ※2 県内で生産したものを県外に販売した「移輸出額」から、県外で生産されたものを県内で消費した「移輸入額」で引いたもの。プラスであれば、県外から収入を得ており、収支が黒字の状態といえる。

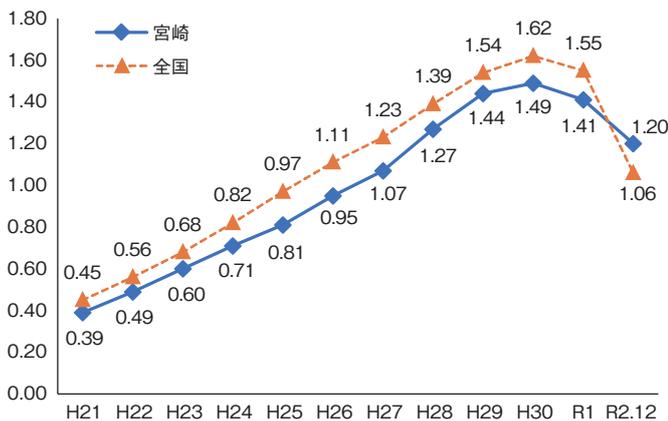
5 県内雇用情勢の推移

県内有効求人倍率は、緩やかな景気回復を背景に平成21年から平成30年まで上昇しましたが、令和元年以降は低下に転じ、さらに令和2年の新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用情勢は先が見通せない状況です。

また、農林漁業職は全産業平均よりも高い求人倍率で、就業者一人あたりの名目総生産も他産業に比べ低い状況となっており、他産業との人材獲得競争は厳しいものとなっています。

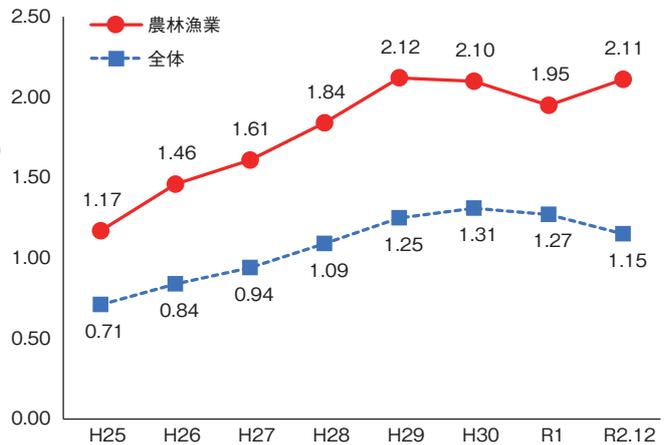
そのような中、外国人労働者は平成25年と比べ、約3倍に増加し、ベトナム、中国、インドネシアからの技能実習生が8割以上を占めています。

■ 有効求人倍率(季節調整値)の推移



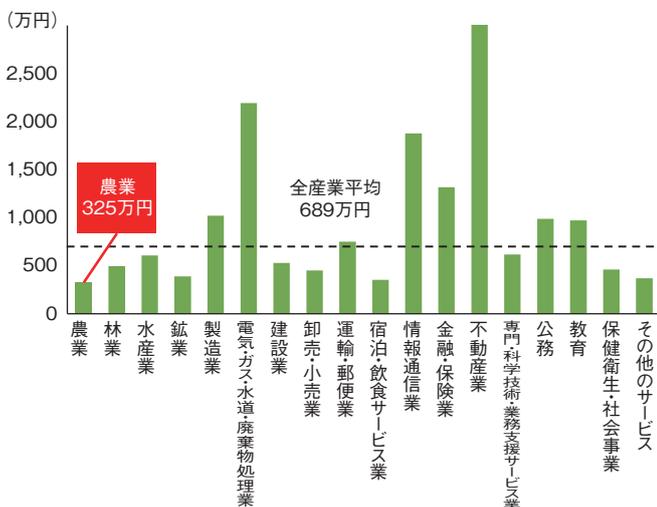
出典:一般職業紹介状況(厚生労働省、宮崎労働局)

■ 職業別求人倍率(常用・有効)の推移



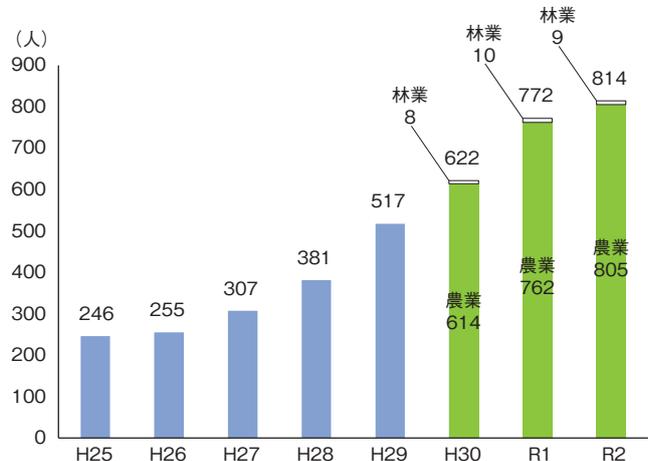
出典:一般職業紹介状況(宮崎労働局)

■ 就業者一人当たりの名目総生産



出典:平成29年度宮崎県県民計算より推計(宮崎県)

■ 農林業における外国人労働者数の推移



出典:外国人雇用状況の届出状況(宮崎労働局)

〈序〉計画の策定にあたって

〈第1編〉長期ビジョン

〈第2編〉基本計画

〈第3編〉地域別ビジョン

〈第4編〉計画実現に向けた推進体制

〈資料編〉参考資料